

Compass



2024年5月

気候変動投資は新興国市場での投資機会を提供する

- 気候変動政策の遅れは、低所得国や新興国に大きな影響を与え、ネットゼロ目標へのトランジションをより困難にする。これらの国々でのトランジション資金の調達には、民間投資が不可欠である。
- チリやインドネシアのような鉱物資源に恵まれた国々は、エネルギー・トランジションに切り抜け、より高い成長継続に向けて有利な立場にあり、セクター別・商品別での投資機会を提供している。
- 今後10年間、期待リターンの変化によって資産クラスの優先順位が入れ替わる可能性がある。インドをはじめとする新興国市場(除く中国)の株式は、先進国市場よりも魅力的に見える。



Monica Defend
Head of Amundi Investment Institute

気候変動への道筋は、経済と市場の今後を検討するうえで不可欠な要素となっており、投資家は、特に新興国市場におけるエネルギーと気候のトランジションの影響にますます注目する必要がある。昨年記録的な高温では、世界経済の状況が底辺から大きく変化しつつあることを痛感させられた。2023年は史上最も暑い年となり、平均気温は産業革命前の水準から1.5°C上昇した。

気候変動対策の緊急性は、低所得国や新興国に大きく影響する。これらの国々の多くにとって、炭素排出量ネットゼロ目標への道のりは困難であり、2050年までにGDPの大幅な損失と成長水準の低下をもたらすだろう。地域間の力関係はさまざままで、トランジションに不可欠な鉱物が豊富な国々は、気候変動の緩和と適応の負担の相殺に向けて、これらの資源を活用し、より良い結果を享受することになる。例えば、チリはリチウムと銅が豊富で、インドネシアはニッケルの採掘で第1位、コバルトで第2位である。

今後10年間のGDP成長率予想は、他の新興国諸国が3.3%であるのに対し、これら鉱物が豊富な国々の平均4.3%になると予想する。これとは対照的に、同期間の米国の実質GDP成長率は年率1.6%、ユーロ圏は0.9%と予想される。したがって、この課題に対処し、カーボンニュートラルな世界経済へのトランジションを促進するためには、多国間での気候変動基金や民間セクターの拠出を含め、国内資源以外の持続可能な資本を調達可能とすることが不可欠となる。

新興国市場は、投資家にとっても各国にとっても大きなチャンスである。実際、今後10年間で、資産クラス間の期待リターンの順序が入れ替わることで、投資家の相対的選好度合いが変化すると予想される。過去にアウトパフォームしてきた先進国株式は、特に米国を中心とする現在の割高なバリュエーション水準により、その魅力の一部を失うことになるだろう。これは、従来のポートフォリオの成長エンジンが力を失い、投資家が、他へ新たなリターンの源泉を求めようになることを意味する。

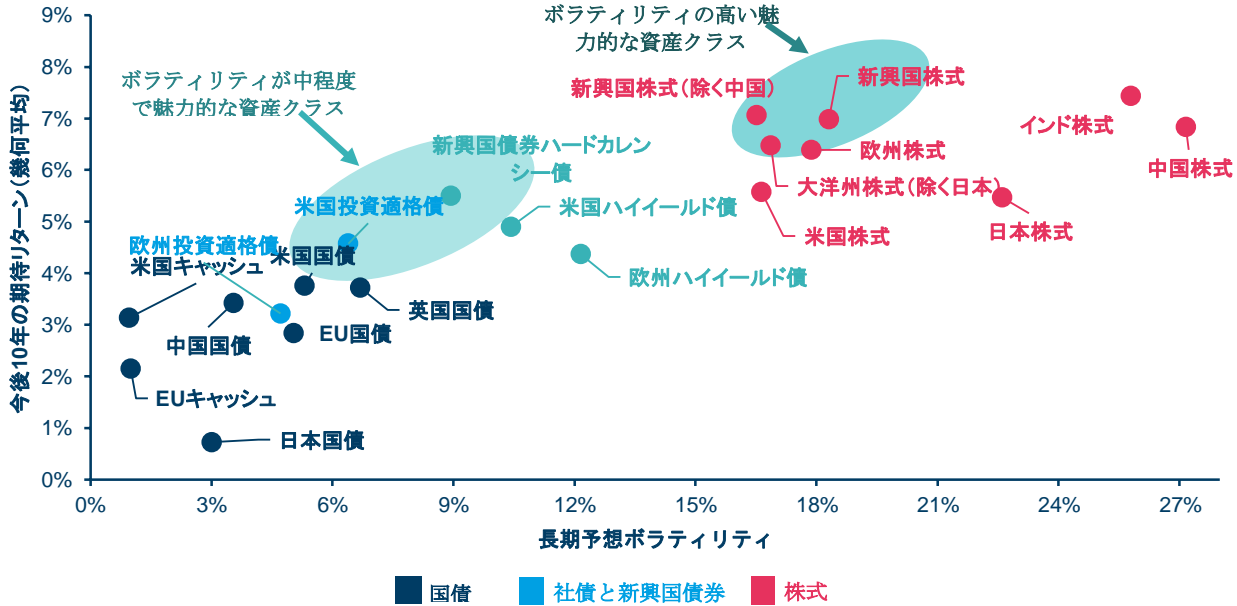
追加的なボラティリティを許容できるのであれば、新興国株式を通じて、より高い期待リターンを享受することができる。インドと新興国市場株式(除く中国)は年率7%超のリターンを提供できる環境が整ってきており、資産クラスのリターンのスペクトルで最高位となる。中国株式については、現在のファンダメンタルズに対する慎重な見方と、長期的なインフレ環境を反映したマクロ経済前提により、年率6.8%のリターンを予想している。中国は、依然、大きな不確実性を孕んでいるが、現在の低いバリュエーション・レベルから部分的に回復するだけでも、特にオンショア市場にとっては追い風となるだろう。

過去10年間と比べ、ボラティリティは全体的に上昇すると予想され、投資家は分散投資を強化する必要がある。特に新興国債券への注目が高まっている。新興国債券は、流動性資産クラスの中で中程度のボラティリティとなっており、戦略的資産配分においてより大きな役割を果たすことになる。

新興市場全体の投資機会を見極めるには、各国の成長パターンや金融・財政政策など、各国を特徴づけるマクロ経済要因を総合的に理解する必要がある。地政学的シナリオの展開や、各国の政治的・基本的安定性も重要な役割を果たすだろう。

一般的に、投資家は気候変動に対応するため、インドのような国々の成長ポテンシャルを活用した戦略を採用する必要がある。最終的には、気候や経済情勢が変化の中でリターンを最大化するためには、地域のダイナミクスと資産配分戦略に対する詳細な理解が不可欠となるだろう。

現地通貨ベースにおける今後10年の期待リターンとボラティリティ



出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、アムンディ CASM モデル、2023年12月29日時点のデータ。予想リターンは必ずしも将来のパフォーマンスを示すものではなく、大きく異なる可能性があります。

 **With the contribution of Giulio Lombardo**
 Digital Communication and Strategy Specialist,
 Amundi Investment Institute

IMPORTANT INFORMATION

This document is solely for informational purposes. This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction. Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices. Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice. Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management S.A.S. and is as of 8 April 2024.

Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an "as is" basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management S.A.S. and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product. Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks. Furthermore, in no event shall Amundi have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages due to its use.

Date of first use: 3 May 2024.

Document issued by Amundi Asset Management, "société par actions simplifiée"- SAS with a capital of €1,143,615,555 - Portfolio manager regulated by the AMF under number GP04000036 – Head office: 91-93 boulevard Pasteur – 75015 Paris – France – 437 574 452 RCS Paris – www.amundi.com.

本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を弊社が一部翻訳したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

本資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者登録番号: 関東財務局長(金商)第 350 号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

3568924